

論文

ポイント・フォー計画の歴史的意義

——冷戦戦略の一環としての発展途上国援助計画——

西川 秀和*

はじめに

1. ポイント・フォー計画の概要とその起源
2. 計画に対する様々な反応
3. ポイント・フォー計画の政治的意図
4. 結語

はじめに

トルーマン政権において打ち出されたポイント・フォー計画は、朝鮮戦争が勃発したためにその存在は忘れられがちである⁽¹⁾が、冷戦政治の一環として重要な意義を持っている。本稿では、ポイント・フォー計画の概要を示し、その背後にあるトルーマン政権の政治的意図を解明する。

1. ポイント・フォー計画の概要とその起源

「第四に我々は、科学的先進性と工業的進歩を未開発地域の成長と改善に利用できるようにするという斬新なプログラムに乗り出さなければならない。世界の半分以上の人々が、ほとんど悲惨に近い状態で暮らしている。そうした人々の食べ物はよくない。そうした人々は疾病の餌食である。そうした人々の経済生活は、原

始的で澱んだものである。そうした人々の貧困は、彼らにとっても、またより豊かな国の人々にとっても障害であり脅威である。人類は歴史上初めてこうした苦しんでいる人々を救う技術と知識を持っている。合衆国は、科学技術、工業技術に関しては諸国の中で抜きん出ている。諸国民を援助するために使うことができる資源は限られている。しかし、我々の測り知れない技術的資源は、絶えず増加し、使いきれないほどである。私は、自由を愛好する諸国民が、よりよい生活への願望を実現するために我々の技術的蓄積を利用できるようにするべきだと思う」〔Office of Federal Register 1964: 114〕

ポイント・フォー計画は、1949年1月20日、ハリー・トルーマン大統領 (Harry Truman) が就任演説で公表した計画である。この就任演説はフランクリン・ローズヴェルト大統領 (Franklin Roosevelt) が行った「四つの自由」演説を模したものである。

ポイント・フォー計画公表の八年前に行われた史上有名な「四つの自由」演説は、ローズヴェルトがアメリカ国民に約束した「アメリカ史上で庶民に与えられた中でも最も大きな自由

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程5年 (指導教員 照屋佳男)

と安全に向かって前進するという条件の下でのより広範な自由」を昇華させたものである [Rosenman 1969: 413-423]。「四つの自由」は、アメリカ国民だけではなく、世界の人々をも対象にしているのが主な特徴である。ローズヴェルトは、議会から武器貸与法に対する支持を得ようと苦心していた最中に「四つの自由」の核となるフレーズを思いついたという。その基本理念は、世界の人々は貧困、飢餓、疾病、恐怖から自由になるべきだという考え方であった [Fischer 2005: 482, 554]。

ローズヴェルトの死後、副大統領から昇格して大統領に就任したトルーマンはローズヴェルトの諸政策の忠実なる継承者として見なされていた。しかし、トルーマンは1948年の大統領選で共和党大統領候補のトマス・デューイ (Thomas Dewey) を破ったことにより、国民に選ばれた大統領として初めて自ら主導する政策を開陳することができるようになった。それがこのポイント・フォー計画である。

この第四の点、すなわちポイント・フォー⁽²⁾は、「我々は断固たる支持を国連とその関連機関に与え続ける」という第一点、「我々は世界経済復興のためのプログラムを続ける」という第二点、「我々は自由愛好諸国を侵略に対して強化する」 [Office of Federal Register 1964: 114-115] という第三点に引き続いて闡明された。この計画は、トルーマン政権が推進していたフェア・ディール政策の国際版である。重点は技術援助に置かれている。種子、肥料、耕作法、播種法、収穫法、穀物貯蔵法などの知識を農村に普及させ、マラリア、赤痢、トラコーマ、牛疫といった疫病の治癒法を教授し、道路、運河、ダム、学校、病院といった社会基盤整備のため

の援助をするというのが計画の具体的な内容である [Office of Federal Register 1966: 114-115]。

計画を実施する機関として半独立の技術協力庁が設立されたが、計画の実施は様々な機関に担われることになった。国連の諸機関、米州機構の他に連邦各省庁が分担して計画の実施にあっている⁽³⁾。各省庁の職分はさながらローズヴェルトがニュー・ディールを実施する際に指令したものであるかのような観を呈している。

ポイント・フォー計画は、国務省広報局のベンジャミン・ハーディー (Benjamin Hardy) の原案⁽⁴⁾に基づいている。ハーディーの原案は、国連と諸国民の権利の尊重という第一点、マーシャル・プランと技術的發展による経済的改善を図るという第二点、地域的防衛条約、他国への軍事的支援と助言、そしてアメリカの軍事的強化を通じて法と秩序を保持するという第三点、世界平和の基盤となる国際貿易を阻害する障壁の撤廃という第四点からなる [Ryan 1993: 142]。ハーディーは当初からこの原案を大統領の演説に盛り込めば大きな心理的效果を得ることができると考えていた [Harry S. Truman Library 1948]。

1948年12月中旬にハーディーはこの原案をスピーチ・ライターのクラーク・クリフォード (Clark Clifford) とそのアシスタントのジョージ・エルシー (George Elsey) のもとに持ち込んだ [Harry S. Truman Library 1963a]。その時、彼らは就任演説に使えるような劇的なテーマを模索していた。ハーディーが彼らのもとを訪れたのは、国務省ではその原案があまり熱心に取り合ってもらえなかったからである。クリフォードとエルシーは長い議論の末にハーディーの原案に手を加え、1949年1月10日付け

の草稿にそれを盛り込んだ。その草稿を受け取った国務省は、ハーディーの原案に基づく部分を削除するように提言する一方で、技術協力に関連するパラグラフを含むアウトラインを提示した。

1月14日午後草稿のタイピングが終わり、トルーマンは初めて草稿に目を通した。両者の提言を検討したうえでトルーマン大統領は、ハーディーの原案を就任演説に盛り込むように決定した。それはトルーマン自身がポイント・フォーの部分に関して確固とした信念を持っていたからである [Harry S. Truman Library 1963b; Harry S. Truman Library 1963c]。

2. 計画に対する様々な反応

ポイント・フォー計画に対する新聞やラジオの反応は概ね好意的であった。ただポイント・フォー以外の三点は、アメリカの既存の方針であり、あまり関心を集めなかった。

多くの新聞やラジオが、ポイント・フォー計画をアメリカが世界を道義的にリードする使命を達成するための計画だと評価した。だが一方で、一部の新聞やラジオは、ポイント・フォー計画の詳細が現段階ではまだ示されていないとして態度を保留した [Leuchtenburg 1989a]。

それは、トルーマン大統領自身が、ポイント・フォー計画をどのように実行に移すのかという記者の質問に対して、「ポイント・フォーは、当政権の続く四年間の指針であり、徐々に実行に移されるであろう」 [Office of Federal Register 1964: 118-119] と述べるにとどめ、具体的な内容に言及することを避けていたことから当然の反応であった。

好意的な評価の代表例としてCBCは、ト

ルーマンが、海外における共産主義者のアメリカに対する攻撃への回答を出しただけでなく、近年、共産主義の指導者達がかけてきている、いわゆる「平和攻勢」への回答を出したと評価している [Harry S. Truman Library 1949b]。

ABCは、「友を持つための最善の方法は友になることである」というローズヴェルトの第四次就任演説の言葉を引用し、トルーマンは今日、再びその理念を明らかにしたと称賛した [Harry S. Truman Library 1949c]。

さらに国外でも自由主義諸国は好意的な反応を示した。例えばイギリスでは、「(トルーマン大統領の就任演説に対する) 一般的な評価は、全世界に向けられたアメリカのニュー・ディール」とみなすという形で示されていると伝えられている [Leuchtenburg 1989d]。

このような好意的な評価の一方で否定的な評価もあったことは否めない。

トルーマンと袂を分かったヘンリー・ウォレス (Henry Wallace⁽⁵⁾) は、「平和時の大統領が行った就任演説の中で最も宣戦布告に近い演説である」と批判している [The New York Times: January 22, 1949]。

またロバート・タフト上院議員 (Robert Taft) は、ポイント・フォー計画は「大袈裟な約束」であり、発展途上国の生活状態を改善するのに必要とされるアメリカの能力を過大評価していると述べた [The New York Times: January 21, 1949]。

さらに当時を代表するジャーナリストの一人のウォルター・リップマン (Walter Lippmann) は、トルーマンが無条件にアメリカを反共主義に走らせるなら、アメリカの影響力は損なわれることになるかと懸念を示した [Washington

Post: January 24, 1949]。

リップマンに加えて『秘史朝鮮戦争』の著者として後に知られることになるイシドール・ストーン (Isidor Stone) は、「トルーマン大統領の就任演説は、浅薄で愚直であり、非常に横柄で自己中心的なものであり、平和への誓いを薄っぺらな形で装った宣戦布告である」と酷評した [New York Star: January 21, 1949]。

もちろんこうした国内の否定的な評価よりもさらに激しい非難で応じたのはソ連である。

ラジオ・モスクワは、1月26日に「トルーマンが発した外国への政治的プログラムは、すなわちアメリカの拡大主義であり、それはかつてない規模のものである」とコメントしている [Leuchtenburg 1989b]。

またラジオ・モスクワのコメントを補強する形でブラウダは、「アメリカの経済的世界拡大主義」と銘打ち、ポイント・フォー計画を前例の無いアメリカの拡大主義であり、他国に干渉する新しい計画であると糾弾した。さらにブラウダは、アメリカは、唯一の宗主国になり、資本主義世界の多くの国から搾取することを目指していると論を進め、最後にアメリカの技術と科学的知識は、発展途上国の生活水準を改善する助けとはならないと結論付けている [Leuchtenburg 1989c]。

このように激しい非難はあったもののポイント・フォー計画は歓迎されるべきところでは概ね歓迎されたのである。その意味では、このポイント・フォー計画はレトリックの観点からすると短期的な成功を収めたと言える。

3. ポイント・フォー計画の政治的意図

ポイント・フォー計画の政治的意図を考察に

するにあたっては、それが含まれる就任演説の全体構想について触れる必要がある。

就任演説全体に目立つのは共産主義に対する非難である。すなわち共産主義が「自由、安全、そしてより大きな機会を人類に与えるという誤った哲理」に固執し、その結果、多くの人民の「自由を犠牲にしている」という [Office of Federal Register 1949: 112]。就任演説では、トルーマン・ドクトリンで既に展開された手法である民主主義と共産主義の対比を行い、自由対奴隷という明確な構図を採用している。実際にトルーマンは以下のように共産主義と民主主義の対比を行っている。

「共産主義は、人間が弱く無力であるから自らを律することができず、それ故強大な主人の支配を必要とするという信念に基づいている。民主主義は、人間は自らを理性と正義で律する不可侵の権利と道徳的、知的能力を持っているという確信に基づいている。共産主義は、個人を法的根拠無く逮捕させ、裁判無しで処罰し、強制労働を国家の資産としている。人々がどんな情報を受け取るか、どんな芸術を生み出すか、どんな指導者に従うか、そしてどんな思想を持つのかは共産主義の命じるままである。民主主義は、政府は個人の利益のために樹立され、個人が能力を行使する自由と権利を擁護する責任を負うと主張する。共産主義は、暴力によってのみ社会的不正が正されると主張している。民主主義は、社会的正義は平和的変革を通じてもたらされると示している。共産主義は、世界は対立する階級に分裂しているので闘争は不可避であると考えている。民主主義は、自由諸国が相違を公正に解決し、永久平和を維持することができると考えている。共産主義と民主

主義のこのような相違はアメリカだけに関わることではない。ありとあらゆる場所の人々が、物質的豊かさ、人間の尊厳、そして神を崇拜し信仰する権利の問題であると悟るようになる」[Office of Federal Register 1949: 112-113]

実はアチソン国務長官 (Dean Acheson) は、この部分に続く形で以下の言辞を挿入するように提言している。

「このような相違が、信念の問題から生じるのではなく、共産主義の哲理に発する行動が平和を維持し世界を復興させようとする自由諸国の努力を脅かすところから生じるということを私は述べておきたい」[Office of Federal Register 1949: 113]

著名な大統領レトリック研究者であるハルフォード・ライアン (Halford Ryan) は、この部分では陽否陰述法が使われていると指摘している。陽否陰術法とは、あることを表向きは否定しながらも、実際はその通りであることを仄めかす手法である。つまり、ライアンは、アチソンが共産主義と民主主義の相違が信念の問題から生じることを否定しながらも、実際はそうした相違が信念の問題から生じていると言おうとしたと指摘しているのである [Ryan 1993: 143]。

しかし、アチソンは、過激な言辞を和らげるために以上の言辞を挿入するように提言したと考えられる。アチソンが恐れていたのは、解決困難なイデオロギーの衝突をもたらしたという責任をトルーマンが負わなければならなくなることであった。アチソンは、共産主義と資本主義という二つのイデオロギーの衝突は、どちら

か一方のイデオロギーが他方のイデオロギーに対して勝利する以外に解決の途はないと考えていた。さらにアチソンは、人々はその勝利が戦争によってのみもたらされると思うはずだと危惧していた [Harry S. Truman Library 1949e]。

こうした考えは、トルーマン・ドクトリンを公表した時に得られた教訓がもとになっているのではないか。トルーマン・ドクトリン公表当時、国務次官だったアチソンは演説草稿作成に深く関わっている。ギリシアとトルコに対する援助に関連させて共産主義の脅威を強調するレトリックを最初に駆使したのはアチソン自身である [Jones 1955: 141-142]。トルーマン・ドクトリンでは共産主義の脅威を強調するレトリックが、議会と国民の支持を集めるものとして利用されている。しかし、そのレトリックが行き過ぎであったことをトルーマン政権はすぐに悟ったのであった [西川 2005: p.105]。このような経緯からするとアチソンは反共主義の行き過ぎを警戒していたと考えられる。

ライアンは、上述の対比の手法に加えて、就任演説では省略三段論法⁽⁶⁾が採用されていると指摘している。ライアンが指摘する省略三段論法とは次のようなものである。共産主義はアメリカの価値を覆そうとするものである。共産主義は悪である。それ故、共産主義は封じ込められなければならない [Ryan 1993: 143-144]⁽⁷⁾。こうした省略三段論法は大統領の演説では多く見られる手法である。

ポイント・フォー計画は、就任演説の全体構想から見れば「四つの平和と自由のための計画」の一つである。トルーマンは、世界の自由を守ることで初めてアメリカの自由も守られると考えていた。またトルーマンは就任演説の末

尾で「全能の神の下に断固たる信念を持って我々は人類の自由が保障される世界に向かって前進するだろう」[Office of Federal Register 1949: 116] とアメリカの使命を明白に説いている。これはアメリカが共産主義に対抗する世界の自由の擁護者であるという姿勢を示したものに他ならなかった。そうした意味でポイント・フォー計画は単にフェア・ディール政策の国際版以上のものである。

ポイント・フォー計画がこうした意義を持つのは、この就任演説が超国家レトリックを含む最初の就任演説だからである。超国家レトリックとは、第二次世界大戦後の共産主義の台頭によりあらわれた新しいレトリックの傾向である。それは、マニ教的な善悪二分論と自由の意味の歪曲を特徴としている。つまり、超国家レトリックは、自由主義陣営を善とし、共産主義陣営を悪とすることで、世界を恣意的に「自由」と「隷属」に二分するという特徴を持っている [Harry S. Truman Library 1949a; Germino 1984: 21-25]。ポイント・フォー計画とこうした超国家レトリックとの結びつきを無視することはできない。それはポイント・フォー計画がアメリカの冷戦戦略と密接な関連を持っていたからである。

1949年3月14日、アチソンはトルーマンへの覚書の中でポイント・フォーの利点を以下のように挙げている [Department of State 1977: 777-778]。

1. 国際貿易を拡大することにより国内経済の安定と生産性に貢献する。
2. 世界中の善意を涵養し、自由愛好国家を強化することにより我が国の安全保障を

強化できる。

3. 世界経済においてよりよい均衡を保つことができる。
4. 経済発展をはかる国際的な活動を援助することにより国連を強化できる。
5. 未開発国の国民によりよい未来への希望を与え、その希望を生活水準の明らかな改善でもって育むことにより民主国家を強化できる。
6. 国連と民主国家を強化することにより平和を促進することができる。

アチソンは、「民主主義だけでは世界の諸国民を駆り立てる大きな力を生み出すことはできない」 [Department of State 1977: 783] と考えており、ポイント・フォー計画を物質的な手段で自由や平和という精神的なものを獲得する計画であるとみなしていた。その目的は「戦後の西欧への経済援助プログラムから間接的にしか利益を得ることができない地域の平和愛好的な諸国民を援助する」 [Department of State 1977: 777] ことにあり、「未開発」と「平和愛好的」という概念の明確な定義が必要であると指摘している。

アチソンの覚書では明示されていないが、ポイント・フォー計画には、発展途上で「共産主義者が約束し喧伝するものに対抗する」 [Amuzegar 1958: 531] 目的があった。

そのことは、ポイント・フォー計画実施の責任者を勤めたヘンリー・ベネット (Henry Bennett⁽⁸⁾) の言葉からわかる。ベネットは、ハーレイ・キルゴア上院議員 (Harley Kilgore) とポイント・フォー計画について議論した際、以下のようにポイント・フォー計画の目的を説

明している。

「キルゴア上院議員、あなたはポイント・フォーを、我が国の安全保障において、小さいが重要な役割を果たすものとおっしゃっています。私は、何故ポイント・フォーが重要で、かつ小さなものであるのか説明したいと思います。ポイント・フォーが重要なのは、いわゆる自由世界に住む人々の三分の二が、飢えて病気であり絶望的に貧困であって、そうした人々は生活状態に反感を抱いており、共産主義者が彼らの不満と無知に付け込むからです。共産主義がそうした状況を生み出したわけではありませんが、共産主義はそれを不当に利用し、世界征服の手段として使用するのです。我々がポイント・フォー計画に基づいて行っていることは、アジアやアフリカ、そしてラテンアメリカ諸国のそうした人々に、貧困から抜け出す方法は、共産主義者が示す方法ではないと示すことなのです。(中略)。ポイント・フォーが数十億ドルもの資金と数十億トンもの食糧と資材を他国に注ぎ込むなどという誤解をしている人もいます。第一に、ポイント・フォーは巨額なお金を要するプログラムではありません。第二に、ポイント・フォーは与えっぱなしの計画ではありません。我々がポイント・フォーで費やすお金は、軍事費と比べれば、些細な額 (peanuts) です。我々の今年度予算は、3,450万ドルです。大統領が軍事、経済援助のために予算請求している35億ドルの1%が、技術協力のために指定されているにすぎません」 [The United States Congress 1951: A3444-A3445]

ここでは、ポイント・フォー計画が少ない費

用にもかかわらず、共産主義の浸透を防止するうえで大きな効果をあげていることが強調されている。むしろこのように強調するのは、議会に予算を認めてもらえるように働きかけるという一面もある。

ポイント・フォー計画の問題点は、その援助の手が本当に困っているところに差し伸べられるのではなく、共産主義に対抗するうえで重要な地域に偏ることにある [Breuning 2003: 239]。ポイント・フォーが対象とする国は「平和愛好国」に限定されている。もちろんこの「平和愛好国」とは自由主義陣営に属する国を指すことは言うまでもない。

トルーマンは、アチソンやベネットと見解を共有しており、それは以下の演説に如実に反映されている。

「アジア大陸、極東の島々、アフリカ、近東には、本当の自由と民主的政府を知らない貧しい数百万の人々がいる。現状では、鋼鉄製の鋤の刃もしくは天然痘ワクチンといった即物的な利益のほうが、抽象的な民主主義の理念よりも魅力的である。共産主義者は、食物、衣服、健康、そしてより安全な暮らしをこうした貧しさに打ちひしがれた人々にもたらすと言っている。我々はそれが真実ではないことを知っている。しかし、そうした人々に共産主義は、古代帝国の暴君よりも性質の悪い現代の暴君であると言ってもまだ十分ではない。そうした人々に共産主義は抑圧をもたらすだけだと伝えても仕方がない。自由や安全を知らない人々は、共産主義の主張がいかに偽りであるのか判断する基準がない。こうした人々の喫緊のニーズに最善を尽くして応えることができれば、彼らを民主主

義に転向させることができる。自由と民主主義の利益が彼らに示されることになる」[Office of Federal Register 1965: 174]

ただポイント・フォー計画に対する公的な説明では、基本的に共産主義の浸透を防止するという目的は前面に出されてはいない。各省庁の職員に配布された文書では、ポイント・フォー計画に関して質問を受けた場合、その目的を次のように説明せよと指示が与えられている。

ポイント・フォー計画は自由世界を強化することにより平和を促進することを目指しており、その結果全人類の個人的自由と幸福を増大させることができる。物質的手段によって平和と自由という非物質的な目標を達成するというのがその根本的な理念である。さらにポイント・フォーは、国際貿易の拡大を促進させることになるので世界経済だけでなくアメリカの国内経済の安定と発展にも寄与する。世界経済の発展は、自由主義諸国の強化に寄与し、それはアメリカ自体の安全保障にもつながる [Harry S. Truman Library 1949a]。こうした公的な説明はアチソンの覚書と共通するところが多く見受けられる。

こうした説明にも拘らず、ポイント・フォー計画は、トルーマン政権にとって「共産主義拡張に抗する最も強力な武器の一つ」[Office of Federal Register 1966: 507] という位置付けがなされている。この大きなずれは、ポイント・フォー計画の意義について国外に対する説明と国内に対する説明が異なっていたことによるものである。つまり、国外に対しては、ソ連の「平和攻勢」に対抗するためにポイント・フォー計画の人道主義的な側面を強調する必要があり、

国内に対しては、議会や国民の支持を得やすくするためにポイント・フォー計画が共産主義の拡大防止というアメリカの世界戦略に合致することを強調する必要があったからである。

またポイント・フォー計画は相互安全保障プログラム (mutual security program) と密接に関連付けて実施されるべきものであった [Glennon 1988]。

相互安全保障プログラムは、「相互」という言葉が付いているものの、実質上はアメリカが一方的に諸外国への直接的軍事・経済援助を行う計画であった。「相互」という言葉が付けられているのは、もちろんアメリカが一方的に諸外国へ援助を行っているという印象を和らげるためのレトリックであった。相互安全保障プログラムとポイント・フォー計画が同時に実施されている意義をトルーマンは国民にラジオとテレビを通じて以下のように説明している。

「我々は、共産主義者が嘘の約束をしていると知っている。ところで、アジア、アフリカ、近東の人々のところに行って、『ここに銃がある。これを使って欲する物を与えると君達に約束した奴らを追い払え』と言うのは馬鹿げている。胃袋に訴える共産主義は、戦争兵器では止めることはできない。それこそポイント・フォーが行っていることである。未開発国の人々は飢えている。我々は彼らにどうやって食料を増産するのか教えることができる。彼らは病気である。我々は彼らに癒される可能性を教えることができる。未開発諸国は資源が豊富であるが、人々は貧しい。我々は、彼らに生活水準を上げるためにどのように資源を使うのか教えることができる。これは世界のそうした地域

での共産主義に対する第一の防衛線である」
[Office of Federal Register 1966: 193]

「胃袋に訴える共産主義 (Stomach Communism)」という表現は、トルーマンがポイント・フォー計画と共産主義との関連を述べる際に好んで使用した表現である。共産主義の浸透を防止するためには、諸外国に武器供与を中心とした援助だけでは不十分であることをユーモラスに示し、ポイント・フォー計画の意義をここで再確認している。しかし、実際のところ、この演説が行われた当時の国民の関心は主に朝鮮戦争に向けられており、ポイント・フォー計画にはほとんど関心が向けられなかったようである。もし朝鮮戦争が勃発しなければポイント・フォーはトルーマン政権を最も特徴付けるトピックになったはずである。1952年の大統領選では、トルーマンは民主党が世界的な共産主義の拡張防止に貢献したことを強調し、ポイント・フォー計画をトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランと並置させた。そしてそれを税金の無駄遣いだと非難していた共和党を世界的な共産主義の拡張防止に反対したという罪名のもとに糾弾している。それはまさに国内政治にポイント・フォー計画が利用された瞬間であった。

4. 結語

結局ポイント・フォー計画は、ニュー・ディール路線の国際的適用としての「世界への人道的アメリカニズムの象徴」[Office of Federal Register 1966: 507] という側面は持ちながらも、同時にギリシアとトルコを対象としたトルーマン・ドクトリン、そして欧州を対象とし

たマーシャル・プランの発展途上国への拡大適用であると評価するのが妥当である。

原案者であるハーディーも、1948年11月23日にアメリカの外交政策について次のような意見を国務省に提出している。

「アメリカの外交政策に対する批判は、当政府が主に共産主義との戦いに関心を寄せているという非難が中心的なものとなっている。そうした目的に価値が無いというわけではないが、我々のやり方は本質的に消極的であり、共産主義の温床となる社会的、経済的状态を根絶しようという積極的なやり方をとっていないと非難されている。つまり、こうした批判は、我々の側の世界の庶民を納得させるのに十分な行動も言葉も無かったことを示唆している」[Harry S. Truman Library 1948]

ハーディーは、このようにアメリカの外交政策の現状を分析したうえで、新たなる冷戦戦略として「アメリカの技術的資源を国際共産主義との戦いで利用」[Harry S. Truman Library 1948] するように助言している。

つまり、ポイント・フォー政策は、アメリカの冷戦戦略の一環であったことは明らかである。ただそれは朝鮮戦争という「熱い戦争」が勃発したことに加えて、議会による予算制限、第三世界の消極性などが原因で有効な冷戦戦略としてほとんど機能することはなかった [Paterson 1988: 157⁹⁾]。またポイント・フォー計画の目的自体も、発展途上国の生活水準を引き上げるといった当初の目的から、アメリカの安全保障を強化するのに有用な国に対する援助を行うという目的に変化している。これは当初の目的

があまりに曖昧であったことと、相互安全保障プログラムとの抱き合わせでポイント・フォー計画が適用されるようになったことが原因である [Amusegar 1958: 533]。

しかし、トルーマン政権が冷戦を維持することができる国内態勢を整えるためには、こうした冷戦戦略に基づく「世界への人道的アメリカニズム」という対外的な看板の他に、対内的には、邪悪な共産主義への対抗という看板を掲げる計画が不可欠であった。それはアメリカの全国民が必ずしも冷戦構造という新たな状況を正しく認識しているとは言えず、さらに認識していたとしてもアメリカの最終的な勝利を確信しているわけではなかったことが一つの要因である [American Association for Public Opinion Research 1950: 608]。

[投稿受理日2006. 5. 26/掲載決定日2006. 6. 8]

注

- (1) 例えばアメリカ学会による『原典アメリカ史』やサムエル・モリソン (Samuel Morison) の『アメリカの歴史』にはポイント・フォーに関する言及はほとんど見られない。またトルーマン大統領の主な伝記を見てもポイント・フォーに関して割かれている紙幅は少ない。ただポール・ジョンソン (Paul Johnson) は、トルーマンを「初めて世界に目を向け、『持てる』地域と『持たざる』地域とのなはだしい格差に注意を促し、初めて『世界の人々の半分以上が悲惨に近い暮らしを営んでいる』と主張した政治家」[ジョンソン 2002: 306] であると評価している。
- (2) ポイント・フォー (Point Four) の呼称について若干の混乱がある。基本的にポイント・フォーといった場合は、第四の点だけを指す。ただ第一の点から第四の点まですべてを指す場合は、フォー・ポイント (Four Points) と称される。こういった呼称の問題について記者会見でも問題となったがトルーマンはそれに対して明確な回答を

与えていない [Office of Federal Register 1964: 119]。

- (3) 連邦各省庁の分担は以下の通りである。農業省は、土壤保全、農業昆虫学と開発、農事相談事業、植林、統計。連邦安全保障庁教育局は、交換学生、交換教員、初等教育、職業訓練。同庁公衆衛生局は、公衆衛生、研究管理手法の開発、研修指導、人口動態統計および公衆衛生統計の改善。内務省は、鉱物および水資源に対する地質学的調査、鉱物学、金属学、開拓および灌漑を含む多様な水資源開発、漁業資源開発、公共土地管理。民間航空管理局は航空。道路公団は高速道路。アメリカ陸軍の技術部は内陸水運と港湾開発。州際通商委員会は鉄道。労働局は、雇用水準、統計、工業衛生、女性の雇用、労働組合助成、工業指導。社会保安庁は、社会福祉、高齢者と失業者に対する社会保険、職業紹介、児童福祉、社会復帰訓練。商務省は、国勢調査および統計の作業過程、国家収支調査、アメリカ経済のための海外経済発展の情報、海外投資調査、湾岸測地調査、天候、規格統一および臨床実験、波浪および磁気観測。連邦通信委員会は、遠隔通信。財務省は課税、財政、関税管理 [Department of State 1950: 76-78]。

- (4) ポイント・フォーの起源についてトルーマン自身は記者会見の席上で以下のように述べている。「ポイント・フォーの発想は、マーシャル・プランが開始されて以来、二、三年の間、私と閣僚の念頭にあった。ポイント・フォーはギリシアとトルコに関する提案と出所を同じくしている。その後ずっとそれについて考えていた」 [Office of Federal Register 1964: 118]。

またハーディーはその原案で、ポイント・フォー計画の利点を以下のように列挙している。

1. ヨーロッパ復興計画に比べると費用は格段に安く済む。
2. 単なる物質的な援助とは違って、対象となる人々に長期的に持続する利益を与えることができる。
3. 建設的な試みを示すことでアメリカの優位を示すことができる。
4. ソ連の衛生国をアメリカ側に引き寄せることができる。
5. 諸国際機関との連携でアメリカの貢献を最大限にすることができる。
6. 技術的支援を求める国だけに支援を与えるようにすれば帝国主義的であるという批判を免れることができる。
7. 人々が自

- らの努力により自立するのを最も効果的に助けることができる [Harry S. Truman Library 1948]。
- (5) ウォレスはトルーマン政権の下で商務長官として務めていたが、対ソ連政策をめぐるトルーマンと対立したことが原因で下野した。1948年の大統領選挙では進歩党大統領候補として立候補している。
- (6) 省略三段論法は、三段論法の展開を論者自らが明らかにせずに読み手や聞き手に推測させるという手法である。
- (7) この点に関してニューヨーク・タイムズは以下のような奇妙な報道を行っている。「トルーマン大統領は、演説で共産主義への攻撃を意図的に強調したが、誰もトルーマン大統領の言葉を敵意のあるものだと解釈しなかった」 [The New York Times: January 21, 1949]。
- (8) ベネットはオクラホマ A & M 大学学長でポイント・フォー計画の実施機関である技術協力庁の長に就任した。しかし、ベネットはその補佐を務めていたハーディーとともに中東で飛行機事故に遭い死亡した。
- (9) 冷戦戦略の基本方針となった NSC68 (A Report to the National Security Council on United States Objectives and Programs for National Security, April 14, 1950) の中でポイント・フォーは十分な効果をあげていないと指摘されている [Merrill 1996: 376]。それにも関わらず政府支出の額は1950年代、1960年代を通じて増大し続け支出総額は1500億ドルを超えた。しかし、その援助は無駄に使われることが多かった [ジョンソン 2002: 307]。

参考文献

- American Association for Public Opinion Research [1950] *The Public Quarterly Fall 1950*, Chicago: University of Chicago Press.
- Amuzegar, Jahangir [1958] 'Point Four: Performance and Prospect' in *Political Science Quarterly* v.73 (4): pp. 530-546.
- Breuning, Marijke [2003] 'The Role of Analogies and Abstract Reasoning in Decision-Making: Evidence from the Debate over Truman's Proposal for Development Assistance' in *International Studies Quarterly* v.47 (2): pp.229-245.
- Department of State [1950] *Cooperative Program for Aid in the Development of Economically Underdeveloped Areas*, Tokyo: Asahi Chosa Kenkyu Shitsu.
- [1977] *Foreign Relations of the United States 1949 v.1*, Washington: Government Printing Office.
- Fischer, David [2005] *Liberty and Freedom*, Oxford: Oxford University Press.
- Germino, Dante [1984] *The Inaugural Addresses of American Presidents: The Public Philosophy and Rhetoric*, Lanham: University Press of America.
- Glennon, John (ed.) [1988] 'Meeting with president, Monday, June 13, 1949, Hearings on Point IV' in *Memoranda of the Secretary of State, 1949-1951, and Meetings and Visits of Foreign Dignitaries, 1949-1952 (microfilm edition)*, Washington: Office of History, Department of State.
- Harry S. Truman Library [1948] 'Use of US Technological Resources as a Weapon in the Struggle with International Communism, from Ben Hardy to Mr. Russell, November 23, 1948' in *George M. Elsey Papers*: box 36.
- [1949a] 'Thoughts' in *Clark M. Clifford Papers*: box 38.
- [1949b] 'Eric Sevareid CBC 1/20/49 6:00pm' in *Clark M. Clifford Papers*: box 38.
- [1949c] 'Richmond News Leader, Jan. 20' in *Clark M. Clifford Papers*: box 38.
- [1949d] 'Advisory Committee on Technical Assistance, Objectives and Nature of the Point IV Program' in *Clark M. Clifford Papers*: box 38.
- [1949e] 'Letter from Dean Acheson to Clark M. Clifford, January 17, 1949' in *Clark M. Clifford Papers*: box 37.
- [1963a] 'Memorandum for Mr. Clifford, Subject: President Truman's Inaugural Address of January 20, 1949 and "Point IV", July 17, 1963' in *George M. Elsey Papers*: box 36.
- [1963b] 'Letter from Clark M. Clifford to Herbert Feis, July 16, 1963' in *George M. Elsey Papers*: box 36.
- [1963c] 'Draft (Feis letter), August 7, 1963' in *George M. Elsey Papers*: box 36.

- ジョンソン, ポール [2002] 『アメリカ人の歴史』
別宮貞徳訳, 東京: 共同通信社。
- Jones, Joseph [1955] *The Fifteen Weeks*, New York: The Viking Press, 1955.
- Leuchtenburg, William (ed.) [1989a] 'Special Report on American Opinion, February 4, 1949, American Press and Radio Reaction to the President's Inaugural Address' in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File (microfilm edition)*, Bethesda: University Publication of America.
- [1989b] 'Radio Moscow's First Commentary on President Truman's Inaugural Address, January 26' in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File (microfilm edition)*, Bethesda: University Publication of America.
- [1989c] 'More Soviet Radio Comment on President Truman's Inaugural Address, January 24-26, 1949' in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File (microfilm edition)*, Bethesda: University Publication of America.
- [1989d] 'Foreign Radio Reactions to President Truman's Inaugural Address, January 20-21, 1949' in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File (microfilm edition)*, Bethesda: University Publication of America.
- Merrill, Dennis (ed.) [1996] *Documentary History of the Truman Presidency v.7: The Ideological Foundation of the Cold War-the "Long Telegram," the Clifford Report, and NSC 68*, Bethesda: University Publication of America.
- 西川秀和 [2005] 「トルーマン政権前期における冷戦レトリック」『ソシオサイエンス』v.11: pp.97-111。
- Office of Federal Register, National Archives and Records Service, General Services Administration [1964] *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman 1949*, Washington: Government Printing Office.
- [1965] *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman 1950*, Washington: Government Printing Office.
- [1966] *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman 1952-53*, Washington: Government Printing Office.
- Patterson, Thomas [1988] *Meeting the Communist Threat: Truman to Reagan*, New York: Oxford University Press.
- Rosenman, Samuel (ed.) [1969] *The public papers and addresses of Franklin D. Roosevelt 3*, New York: Russell & Russell.
- Ryan Halford [1993] 'President Harry S. Truman's Inaugural Address, 1949' in *The Inaugural Addresses of Twentieth-Century American Presidents*, Halford Ryan (ed.), Westport: Praeger: pp.141-151.
- The United States Congress [1951] *Congressional Record v.97 (13)*, Washington: Government Printing Office.